

第2期朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略 総括評価報告書

令和7年(2025年)8月

朝霞市

目 次

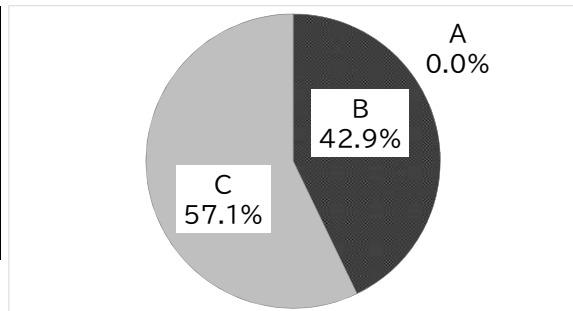
第1部 総括.....	1
1 第2期朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括	2
第2部 各基本目標の達成状況.....	3
1 数値目標の達成状況.....	4
2 基本目標ごとの達成状況	5
基本目標1.産業の振興により市民生活と調和した豊かな暮らしを実現する	5
基本目標2.地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる.....	12
基本目標3.安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる	19
基本目標4.誰もがいつまでも活躍できる安全・安心なまちを実現する.....	26

第1部 総括

1 第2期朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括

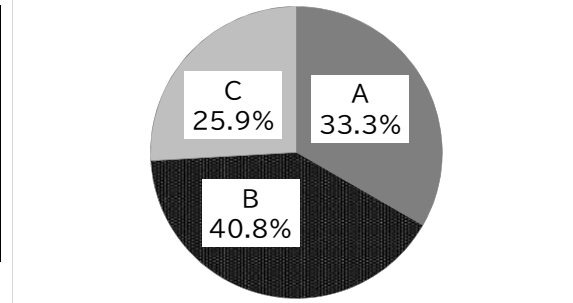
<数値目標の達成状況>

A 目標達成	0件	0.0%
B 目標達成(見込み)	3件	42.9%
C 目標達成に至らない	4件	57.1%
合計	7件	100.0%



<KPIの進捗状況>

A 目標達成(見込み)	9件	33.3%
B 策定当初より良くなっている	11件	40.8%
C 策定当初より悪くなっている	7件	25.9%
合計	27件	100.0%



指標の総括

目標達成に向け概ね進捗している(AとBの割合の合計)	
<数値目標の達成状況>	42.9%
<KPIの進捗状況>	74.1%

第2期の検証

- 基本目標に定める数値目標について
 - ・全体の4割が「B 目標達成(見込み)」となっている。
 - ・基本目標1、3、4では、当初期待した成果が出ていない項目もある。
- 各施策のKPI(重要業績評価指標)について
 - ・「達成(見込み)」は全体の3割程度となっているが、「B 策定当初より良くなっている」ものもあり、これらを含めると、全体の7割を超えている。
 - ・目標達成ができていない取組としては、大規模開発に伴う転入者の増加による放課後児童クラブ入所保留者数の増加や、新型コロナウイルス感染症による影響として、地域イベント参加者数の減少など、外的な影響を受ける傾向が見られる。
- 全体について
 - ・効果が得られている施策と十分ではない施策が確認でき、見直しが必要である。

第2部 各基本目標の達成状況

1 数値目標の達成状況

基本目標1. 産業の振興により市民生活と調和した豊かな暮らしを実現する

数値目標	単位	策定当初	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	進捗状況
①民営事業所従業員数の向上	人	40,923 (H28)	- (R2)	43,400 (R3)	- (R4)	- (R5)	- (R6)	42,000 (R7)	B 目標達成 (見込み)
②女性就業率(30～39歳)の向上	%	66.7 (H27)	58.2% (R2)	- (R3)	- (R4)	- (R5)	- (R6)	70.2 (R7)	C 目標達成 に至らない

〈指標へのコメント〉

①については、一定の効果が挙がっているため、引き続き現行施策を基本とした推進が求められる。

②の令和2年度の数値については、国勢調査の就業状態等基本集計第1～4表から、就業者／労働力人口の総数で算出した。

基本目標2. 地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる

数値目標	単位	策定当初	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	進捗状況
①これからも朝霞市に住みつづけたいと考えている市民の割合の向上	%	80.6 (R元)	- (R2)	- (R3)	- (R4)	81.7 (R5)	- (R6)	90.0 (R7)	B 目標達成 (見込み)
②朝霞市が好きと感じている青少年の割合の向上	%	88.2 (R元)	- (R2)	- (R3)	- (R4)	77.50 (R5)	- (R6)	90.0 (R7)	B 目標達成 (見込み)

〈指標へのコメント〉

本市に住みつづけたいと考えている市民が微増となっているものの、本市を好きと感じている青少年の割合が策定当初より落ち込んでいることから、若年層に対する愛着醸成を図るための施策の重点化が求められる。

基本目標3. 安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる

数値目標	単位	策定当初	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	進捗状況
①合計特殊出生率の維持・向上	—	1.43 (R元)	1.43 (R2)	1.24 (R3)	1.25 (R4)	1.15 (R5)	- (R6)	1.53 (R7)	C 目標達成 に至らない
②就学前後0～9歳の純移動数の向上	人	-84 (R元)	-47 (R2)	-80 (R3)	-164 (R4)	-64 (R5)	-32 (R6)	0 (R7)	C 目標達成 に至らない

〈指標へのコメント〉

いずれの指標も策定当初より悪くなっていることから、安心して子育てができるまちの実現に向けた各種施策を強化する必要がある。

基本目標4. 地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり

数値目標	単位	策定当初	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	進捗状況
①近所づきあいがある市民の割合の向上	%	33.2 (R元)	- (R2)	- (R3)	- (R4)	21.0 (R5)	- (R6)	45.0 (R7)	C 目標達成 に至らない
②生きがいをもっている高齢者(65歳以上)の割合の向上	%	67.2 (R元)	56.80 (R2)	※ (R3)	※ (R4)	※ (R5)	※ (R6)	80.8 (R7)	

※数値目標②は「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の調査項目であったが、R3以降は、この数値目標の項目が、国のアンケート調査項目として示されなくなったこと、また、他の調査項目で「生きがい」について、より具体的な項目に変更されたため実施していない。

〈指標へのコメント〉

近所づきあいがある市民の割合が減っていることから、人と人がつながり支え合えるまちの実現に向けて、現行の施策内容を見直すことが求められる。

2 基本目標ごとの達成状況

基本目標	1	産業の振興により市民生活と調和した豊かな暮らしを実現する
具体的な施策	(ア)	暮らしにマッチした生活環境の創造
概要	①市民等で賑わう拠点づくり 市の北部には朝霞台駅・北朝霞駅、南部には朝霞駅が位置し、駅周辺では、彩夏祭や朝霞アートマルシェ等市内外から多くの人が訪れるイベントも行われ、賑わいを見せている状況だが、交流人口の更なる増加と賑わいの創出を目指し、街路等の公共空間や空き店舗等を積極的に活用することで、賑わいの拠点づくりを進めていく。 ②市民の買物環境等の向上 朝霞市商工会における「あさかの逸品」や「あさかばる」といった個店の魅力を積極的にPRする取組をより効果的に進めていくことに加え、商業機能の創出や誘致を行うことで、市民ニーズにマッチした買物環境づくりを進めていく。	
担当課	産業振興課	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	目標値 (年度)	進捗 状況
①	市の支援による空き店舗の活用件数(累計)	件	0 (R1)	1 (R2)	2 (R3)	3 (R4)	6 (R5)	9 (R6)	3 (R7)	B 策定当初より良くなっている
②	買物施設等誘致件数	件	1 (R1)	1 (R2)	0 (R3)	0 (R4)	0 (R5)	0 (R6)	2 (R7)	C 策定当初より悪くなっている
③										

2. 各KPIの進捗状況(令和2年度から令和6年度の実施内容と結果について記載)

①市の支援による空き店舗の活用件数(産業振興課) 店舗等リフォーム資金補助金により、空き店舗を活用した新規出店等のリフォーム工事費の内、最大30万円を補助することで、市内空き店舗の解消を図っている。 令和2年度から開始した事業であり、当初は利用件数が伸び悩んだが、商工会等の協力のもと、周知を図ったことで、利用件数が伸びている。 ②買物施設等誘致件数(産業振興課) 買物施設等になり得る用地がなく、市が直接的に誘致を行うことが難しい状況にある。
--

施策	①市民等で賑わう拠点づくり(産業振興課) ②市民の買物環境等の向上(産業振興課)
----	---

3. 第2期における主な取組と成果(令和2年度～令和6年度について記載)

①市民等で賑わう拠点づくり(産業振興課)

商店会の実施するにぎわい創出のための事業に対し、補助金を支出した。
既存の商店会の枠組にとられない新たな団体が実施するイベントに対し、周知等の協力を行った。

②市民の買物環境等の向上(産業振興課)

プレミアム商品券事業や朝霞でぎゅっと！クーポン券事業の実施により、市内の中小企業者を利用してもらうことで、魅力発見の機会を創出した。

4. 今後の課題

①市民等で賑わう拠点づくり(産業振興課)

既存の商店会の枠組にとられない新たな団体が実施するイベントに対する補助がなく、当該団体から要望を受けている。今後、補助対象要件の拡大について検討する必要がある。

②市民の買物環境等の向上(産業振興課)

都心に近く、交通利便性が良いため企業の立地としては優れているものの、宅地利用が進行する中で、産業利用に適した用地が不足し、新規事業の用地確保や事業拡大等による市内事業者の市内移転も困難となっていることから、企業誘致に適した用地創出の検討が課題となっている。

基本目標	1	産業の振興により市民生活と調和した豊かな暮らしを実現する
具体的な施策	(イ)	生活を支える産業の活性化
概要	①生活を支え高めるサービス機能の強化 安心・安全な市民生活の実現に向け、子育てや医療・福祉等の市民サービスを充実させていくことが求められるため、ニーズが見込まれる業種の育成、進出や誘致等を進めるとともに、ICT等の技術を用いてサービス機能を強化する事業者を支援する。 ②コミュニティ・ビジネスの育成 子育てや買物支援等の地域における課題解決や生活の質等の向上にも応えるコミュニティ・ビジネスの育成に向けて取り組んでいく。	
担当課	産業振興課	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	目標値 (年度)	進捗 状況
①	子育てや医療・福祉等の市民生活を高める産業の事業者への融資件数(累計)	件	0 (R1)	0 (R2)	0 (R3)	0 (R4)	2 (R5)	4 (R6)	11 (R7)	B 策定当初より良くなっている
②	市の支援による新規コミュニティ・ビジネスの立ち上げ件数(累計)	件	0 (R1)	0 (R2)	0 (R3)	0 (R4)	0 (R5)	1 (R6)	1 (R7)	A 目標達成(見込み)
③										

2. 各KPIの進捗状況(令和2年度から令和6年度の実施内容と結果について記載)

①子育てや医療・福祉等の市民生活を高める産業の事業者への融資件数(産業振興課)
 市内事業者への融資については、「朝霞市中小企業融資」及び「朝霞市起業家育成資金融資」を実施しており、そのうち、「朝霞市中小企業融資」において、子育てや医療・福祉等の市民生活を高める産業の事業者への融資として、令和5年度に2件、令和6年度に2件それぞれ実行した。

②市の支援による新規コミュニティ・ビジネスの立ち上げ件数(累計)(産業振興課)
 コミュニティビジネスで起業した方を講師とするセミナーの開催など、機運を高める取組を行った。令和6年度では市が実施する起業支援の受講者が1件立ち上げた。

施策	①生活を支え高めるサービス機能の強化(産業振興課) ②コミュニティ・ビジネスの育成(産業振興課)
----	---

3. 第2期における主な取組と成果(令和2年度～令和6年度について記載)

①生活を支え高めるサービス機能の強化(産業振興課)

令和2年度から令和4年度にかけては、新型コロナウイルス感染症に対応するための緊急支援措置として、国が支援して実施したゼロゼロ融資の利用が非常に旺盛であり、市融資制度の利用自体が少なかったことで、特定業種への融資件数も少なかった。

②コミュニティ・ビジネスの育成(産業振興課)

コミュニティ・ビジネスに関する金融機関主催の視察研修に参加し、地域課題の解決に向けた取り組み等の情報収集を行うなど、コミュニティ・ビジネス立ち上げ支援に向けて取り組んだ。

4. 今後の課題

①生活を支え高めるサービス機能の強化(産業振興課)

子育てや医療等の需要が高まっている中で、福祉分野をはじめとする市民生活に関するサービスや支援を充実させるため、市において優先的に解決すべき課題を整理しつつ、関係機関との連携を図り、市が把握できていない支援の実態を確認する必要がある。

②コミュニティ・ビジネスの育成(産業振興課)

視察やセミナーへの参加などにより情報収集を行いつつ、さらなる新規事業立ち上げ支援に向けて取り組む必要がある。

基本目標	1	産業の振興により市民生活と調和した豊かな暮らしを実現する
具体的な施策	(ウ)	仕事と生活を両立する環境づくり
概要	①起業しやすい環境づくり 朝霞市商工会等と連携し実施してきた「起業家育成支援相談」や「起業家育成支援セミナー」の内容を拡充等しつつ、市外に向けても本市での起業をPRするとともに、起業家間の交流の場づくり等も進め、起業家のサポート体制を整えていく。 ②産業を支える人材の確保・育成 少子高齢化が進み安定的な人材確保が難しい中、朝霞公共職業安定所等の専門機関や民間企業とも連携しながら、人材確保等に対する支援、さらには専門的な技術を持った人材等と地元企業とのマッチングを推進し、事業者や従業員のニーズにマッチしたスキルアップを支援する。 ③働きやすい環境づくり 朝霞市商工会や朝霞公共職業安定所等と連携しながら、職住近接を始めとする多様な働き方の実現に向け、コワーキングスペースやシェアオフィス、SOHO、サテライトオフィスの整備支援等、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援していく。	
担当課	産業振興課	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	目標値 (年度)	進捗 状況
①	市の支援を受けて起業した件数	件	6 (R1)	4 (R2)	10 (R3)	9 (R4)	9 (R5)	7 (R6)	15 (R7)	B 策定当初より良くなっている
②	市の支援を受けて就職した人数	人	12 (R1)	6 (R2)	2 (R3)	9 (R4)	8 (R5)	3 (R6)	13 (R7)	C 策定当初より悪くなっている
③	ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定件数	事業所	0 (R1)	2 (R2)	4 (R3)	3 (R4)	2 (R5)	2 (R6)	30 (R7)	B 策定当初より良くなっている

2. 各KPIの進捗状況(令和2年度から令和6年度の実施内容と結果について記載)

①市の支援を受けて起業した件数(産業振興課)

市の支援を受けて起業した人数は目標に達しなかったものの、市主催の起業セミナーや起業家育成支援相談件数については昨年度に比べ増加し、起業への興味・関心は年々増加傾向にある。

②市の支援を受けて就職した人数(産業振興課)

市の支援を受けて就職した人数は目標に達しなかったものの、市主催の就職支援セミナーや合同就職面接会・相談会の開催については、国・県・他市町村等の関係機関との共催事業に参加し、積極的に就職支援を行った。

③ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定件数(産業振興課)

例年、2～4事業者からの申請を受け、認定を行っている。
認定企業に対しては、市ホームページや広報における紹介、産業文化センターの利用料減額及びオリジナルロゴマークの利用許可などのインセンティブを用意しているが、申請件数は伸び悩んでいる。

施策	①起業しやすい環境づくり(産業振興課) ②産業を支える人材の確保・育成(産業振興課) ③働きやすい環境づくり(産業振興課)
----	---

3. 第2期における主な取組と成果(令和2年度～令和6年度について記載)

①起業しやすい環境づくり(産業振興課)

起業家育成支援事業として、中小企業診断協会を受託者として実施する起業家育成相談事業や、まだ起業していない方や起業後1年未満の方を対象とした起業家育成資金融資制度を実施するほか、空き店舗の活用を促進するとともに、市内起業を増加させるための空き店舗等リフォーム資金補助制度などを継続して実施している。

②産業を支える人材の確保・育成(産業振興課)

近隣市やハローワーク、埼玉県などと連携し、地域企業が参加する合同企業面接会を定期的を開催している。

③働きやすい環境づくり(産業振興課)

朝霞市ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定制度を令和2年度から実施し、市内企業の働きやすい環境づくりを推進している他、市ホームページにおいて、市内のコワーキングスペース、レンタルスペースを紹介しており、市内労働者等の多様な働き方を推進している。

4. 今後の課題

①起業しやすい環境づくり(産業振興課)

朝霞市起業家育成資金融資制度について、自己資金要件などの制約が多いため、埼玉県等の制度を参考に、より利用しやすい制度とするために見直しを行う必要がある。

②産業を支える人材の確保・育成(産業振興課)

特に、人手不足となっている業種の人材確保を支援するための事業を検討する必要がある。

③働きやすい環境づくり(産業振興課)

朝霞市産業振興基本計画の次期計画策定に合わせ、朝霞市ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定制度の申請数向上のための見直しや、制度の在り方を検討する必要がある。

基本目標1. 産業の振興により市民生活と調和した豊かな暮らしを実現する

○あさかの逸品のリーフレットが市役所と産業文化センターでしかもらえないのはもったいない。新座市はマルイに新座のお土産リストが置かれていたので、朝霞市でもカインズ等に設置するなど、民間との連携を検討してはどうか。

○土地の売買には年単位の時間がかかると思ので、そういった情報を業者等から得られれば、もう少し企業誘致が進むのではないか。

○どのような施設があると良いと市民が感じているか把握してほしい。大型店の誘致は税収とも関わりがあると思うので、受け身ではなく、積極的に方向性を打ち出していった方が良いのではないか。

○いんどりマルシェ等のイベントを知らなかったなので、もっと多くの市民に知ってもらえるように広報する必要がある。

○マンションが増えているが、1～2階にテナントが入ることもなく、商業地域が減っている。マンション建設時にテナントを入れるようにするなど、商業が維持できるように検討してほしい。

○コミュニティ・ビジネスに対して市が受け身の姿勢に感じる。課題を解決できるようなビジネスをしたい人はいると思うので、市にはどういう課題があってどういうビジネスがあると良いというのを分かりやすく発信してはどうか。

○ワーク・ライフ・グッドバランス企業のインセンティブが魅力的には感じないため、推進していくのであれば、インセンティブを検討する必要があるのではないか。また、ホームページ内で認定企業を探しにくい。インセンティブの案として、期間限定でもよいのでホームページに認定企業の広告を表示してはどうか。

○目標の評価指標は単年か累計のどちらかに統一するか、分かりやすく表記してほしい。評価も各部署が基準を統一し、市民が理解しやすくしてほしい。

基本目標	2	地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる
具体的な施策	(ア)	暮らしやすさが実感できる都市機能の充実
概要	①交通の利便性の強みを強化する市内交通環境の充実 市外のどこにでもアクセスしやすい本市の交通環境の利便性を生かし、更にその強みを高められるよう、市内交通環境の充実を図る。 ②魅力ある住環境の整備 本市の強みである豊かな自然環境を守りながら、本市の魅力の一つとしてより一層磨き上げ、自然を生かしたいつまでも暮らしつづけたいと思える住環境づくりを進めていく。	
担当課	まちづくり推進課、道路整備課、みどり公園課	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	目標値 (年度)	進捗 状況
①	市内循環バス利用者数	人	415,286 (R1)	291,774 (R2)	334,493 (R3)	379,307 (R4)	386,520 (R5)	374,299 (R6)	320,000 (R7)	A 目標達成 (見込み)
②	歩道整備延長(累計値)	m	79,357 (R1)	79,525 (R2)	79,621 (R3)	79,824 (R4)	79,862 (R5)	80,063 (R6)	80,227 (R7)	A 目標達成 (見込み)
③	公園・緑地管理ボランティア団体数	団体	21 (R1)	21 (R2)	20 (R3)	22 (R4)	24 (R5)	24 (R6)	25 (R7)	B 策定当初より 良くなっている

2. 各KPIの進捗状況(令和2年度から令和6年度の実施内容と結果について記載)

①市内循環バス利用者数(まちづくり推進課)

市内循環バスの利用人数についてはコロナウイルス感染症の影響により令和2年度に大きく減少したものの、コロナの終息以降、令和5年度にかけて毎年増加に転じた。令和6年度は令和6年4月からの運転手の労働時間規制の開始に対応するため、終バスの繰り上げなどにより運行本数が減少した結果、利用者数も減少したものの、目標値を達成することができた。

②歩道整備延長(道路整備課)

道路整備基本計画に基づき、用地交渉等を行い歩道整備に努めた。

③公園・緑地管理ボランティア団体数(みどり公園課)

市ホームページへボランティア団体募集の記事を掲載した。

施策	①交通の利便性の強みを強化する市内交通環境の充実(まちづくり推進課) ②魅力ある住環境の整備(みどり公園課)
----	---

3. 第2期における主な取組と成果(令和2年度～令和6年度について記載)

①交通の利便性の強みを強化する市内交通環境の充実(まちづくり推進課)

地域公共交通計画に基づき、公共交通空白地区の改善に向けた取り組みを行っており、先行検討地区として位置付けた根岸台7丁目地区、膝折町4丁目地区において、地域組織の方々と協働で運行計画を作成のうえ、ハイエース型車両を用いた定時定路線型の実証運行を令和6年12月からの1年間で実施している。

また、バス利用者の利便性向上としてバスの運行状況がリアルタイムで確認できるバスロケーションシステムの導入や、バス待ち環境の向上として3か所のバス停にベンチを設置するなどの取組を実施した。

②魅力ある住環境の整備(みどり公園課)

日常管理を実施していただいている市民ボランティア団体等をはじめ、指定管理者や管理を委託している業者と連携を図り、市民が安全かつ快適に使用できるように公園や緑地の管理を行った。また、令和6年度に(仮称)宮戸二丁目公園、まぼりひがし公園の整備工事を行った。

4. 今後の課題

①交通の利便性の強みを強化する市内交通環境の充実(まちづくり推進課)

全国的な運転手不足に加え、令和6年4月からのバスやタクシーなどの運転手の労働時間規制の開始等、公共交通を取り巻く環境は大変厳しい状況である中、現にある面的な公共交通ネットワークを維持していくことが当面の大きな課題となっている。

②魅力ある住環境の整備(みどり公園課)

公園や緑地を管理していただいているボランティア団体の方々の担い手不足が課題となっている。

基本目標	2	地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる
具体的な施策	(イ)	市民の地域に対する誇りと愛着の醸
概要	①地域イベントの活性化による住民間の交流促進 本市を代表する四季のイベント(黒目川花まつり、彩夏祭、朝霞アートマルシェ、北朝霞どんぶり王選手権)の拡大・活性化を図り、住民間の交流を促進するとともに、市外から本市に多様な形で関わる関係人口を創出する。 ②地域の歴史と文化に触れられる機会の充実 市民共有の財産である文化財に触れることなどを通し、地域の歴史と文化、伝統への理解を深め、親しみを持ってもらうとともに、地域における人と人とのつながりをつくることを通し、本市へのふるさと意識を醸成する。	
担当課	地域づくり支援課、文化財課	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	目標値 (年度)	進捗 状況
①	地域イベント参加者数	人	812,000 (R1)	0 (R2)	7,000 (R3)	480,000 (R4)	1,071,000 (R5)	797,000 (R6)	822,000 (R7)	C 策定当初より悪くなっている
②	博物館を授業等で使用した市内小中学校数	校	15 (R1)	7 (R2)	10 (R3)	15 (R4)	15 (R5)	15 (R6)	15 (R7)	A 目標達成 (見込み)
③			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	

2. 各KPIの進捗状況(令和2年度から令和6年度の実施内容と結果について記載)

①地域イベント参加者数(地域づくり支援課)

令和2年度から令和4年度にかけては新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの開催の見送りや制約の中での実施など、策定当初の想定とは違う対応を余儀なくされた。
令和5年度以降は彩夏祭も再開したこともあり、およそ目標値どおりのイベント参加者となった。

②博物館を授業等で使用した市内小中学校数(文化財課)

学校教育における博物館利用を促進するため、博学連携事業として教育指導課と連携を取りながら実施した。
実施内容としては、小学校1・3・6年生の3学年における、学習プログラムを活用した博物館来館または学校出張による博物館利用授業の展開を中心に、小学校2年生における生活科のまちたんけんや、中学生の郷土学習や職業体験など、多岐にわたり博物館を活用できた。
なお、令和2、3年度については新型コロナウイルス感染症の蔓延により、資料などの貸出による連携や、感染症対策を取りながら実施できる範囲内で工夫を凝らして実施した。
市内小中学校が博物館を授業等で使用した結果、学校あるいは社会教育だけでは成しえない創造的かつ効果的な教育・学習を行うことができ、更に学校教育の充実や地域社会の活性化等、それぞれの個別機能の充実にも役立った。

施策	①地域イベントの活性化による住民間の交流促進(地域づくり支援課) ②地域の歴史と文化に触れられる機会の充実(文化財課)
----	--

3. 第2期における主な取組と成果(令和2年度～令和6年度について記載)

①地域イベントの活性化による住民間の交流促進(地域づくり支援課)

彩夏祭のよさこい鳴子踊りに参加する小中学校に補助金を交付するなど、イベントへの参加を促進するほか、都市間交流市と相互にイベントに参加し合うなど交流機会を積極的に創出している。

②地域の歴史と文化に触れられる機会の充実(文化財課)

博物館においては、調査・研究成果を生かした企画展を実施し、地域の歴史や文化、伝統を伝える機会提供に努めた。また、施設改修として外壁修繕を行い、ハード面においても市民サービスの充実を図った。

国指定重要文化財旧高橋家住宅においては、体験学習等の活用事業を通して、文化財を身近に感じてもらうことで、地域の歴史や文化に対する理解と親しみを持ってもらうよう努めた。また、主屋茅葺屋根の維持管理を目的とした差茅による補修を、公開しながら実施したことで、文化財の維持管理に対する理解を得られるよう図った。

なお、令和2、3年度については新型コロナウイルス感染症の蔓延により、臨時休館や企画展・事業等を中止するなど、感染症対策を取りながら実施できる範囲内で工夫を凝らして実施した。

・博物館企画展入館者数：令和2年度 企画展中止、令和3年度2,405人、令和4年度2,510人、令和5年度2,993人、令和6年度1,817人
・博物館施設改修：令和6年度 外壁等改修工事

・旧高橋家住宅活用事業参加者数：令和2年度 体験学習等中止、令和3年度49人、令和4年度126人、令和5年度391人、令和6年度432人

・旧高橋家住宅保存修理：令和5年度 主屋茅葺屋根差茅工事

4. 今後の課題

①地域イベントの活性化による住民間の交流促進(地域づくり支援課)

人口の流入が多く、ふるさと意識が希薄になりがちで、かつ、独自の文化が育ちにくい状況にある。今後においては、ふるさと意識を形成し、市民が地元に着愛と誇りを持てるよう、「彩夏祭」「黒目川花まつり」「朝霞アートマルシェ」「どんぶり王選手権」などの地域独自の文化を、いかに市民の間に根付かせていくかが課題である。

②地域の歴史と文化に触れられる機会の充実(文化財課)

地域の歴史や文化、伝統に対する理解を得るためには、朝霞の特色に関する調査・研究成果を生かした博物館の企画展等の展示や各種事業の実施が、必要不可欠なものと考えられる。また、旧高橋家住宅をはじめとする、地域固有かつ唯一無二の文化財を、将来に向けて保護・活用していくことは、大きな課題となっている。これらの課題を解決するため、引き続き博学連携事業により小中学生が郷土の歴史や文化を学ぶことでふるさと意識の醸成につなげていくとともに、見学者や事業参加者の充実感・満足度の向上を図ることで地域の歴史や文化、伝統に対する理解とともに親しみを持ってもらえるよう図っていく必要がある。

基本目標	2	地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる
具体的な施策	(ウ)	市の魅力を発信するシティ・プロモーション
概要	① ICTを活用した魅力の発信 LINE や YouTube をはじめとする様々な SNS 媒体を活用し本市の魅力を発信する。 ② 市民等との協働によるシティ・プロモーションの展開 本市の魅力の発掘から発信まで、市民との協働や関係機関、事業者等と連携し取り組むことで、地域性、話題性のあるシティ・プロモーションを展開する。	
担当課	シティ・プロモーション課	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	目標値 (年度)	進捗 状況
①	Xフォロワー数(累計)	人	9,212 (R1)	12,385 (R2)	13,152 (R3)	13,618 (R4)	14,376 (R5)	15,045 (R6)	15,000 (R7)	A 目標達成 (見込み)
②	市民との協働や事業者等との連携による シティ・プロモーションの機会(累計)	回	11 (R1)	8 (R2)	21 (R3)	39 (R4)	49 (R5)	72 (R6)	15 (R7)	A 目標達成 (見込み)
③			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	

2. 各KPIの進捗状況(令和2年度から令和6年度の実施内容と結果について記載)

①Xフォロワー数(シティ・プロモーション課)

・市からのお知らせやイベント情報、防災・防犯情報等を投稿し、市の情報を発信するとともに、発信の際には「#朝霞」をつけることでより検索等がされやすいよう取り組んだことで、目標値のフォロワー数を達成することができた。

②市民との協働や事業者等との連携によるシティ・プロモーションの機会(シティ・プロモーション課)

・令和4年度に策定した「朝霞市シティ・プロモーション方針」に基づき、市民や事業者等と連携し、プロモーションの推進を図っている。まず、市民との連携では、市民の有志で活動する「朝霞市民プロモーションミーティング」のメンバーが、日常生活の中で朝霞ならではの魅力を発掘し、動画やチラシを作成し、市内外へ情報発信する機会を設けた。(年5回開催)
 ・事業者等との連携では、775ライブリーFM(コミュニティラジオ)を通して、市政情報の発信、くみまちモール朝霞(カインズ朝霞店)との共催による、彩夏祭での「ぼぼ鳴子」のワークショップの実施、立教大学や東洋大学との連携では、市の魅力について自らが学びながら情報発信すること、マルイファミリー志木との連携では、市キャラクター「ぼぼたん」の出演を通じたグリーティングの実施、不動産事業者では、情報誌発行に係る取材の受入れ協力や校正作業の実施などを行った。テレビ埼玉では、シティ・セールス朝霞ブランドの1つである「にんじん」について、生配信するなど、各事業者と連携し市の魅力について情報発信した。

施策	①ICTを活用した魅力の発信(シティ・プロモーション課) ②市民等との協働によるシティ・プロモーションの展開(シティ・プロモーション課)
----	---

3. 第2期における主な取組と成果(令和2年度～令和6年度について記載)

① ICTを活用した魅力の発信(シティ・プロモーション課)

・XやFacebookでは、市からのお知らせやイベント情報等を積極的に発信するとともに、シティ・プロモーション課以外の部署が管理するSNSの投稿についてリポストするなどして、情報を発信した。また、LINEでは、市のイベント情報を中心に発信した。
・Instagramでは、写真や動画を多く使用し、市の魅力を発信した。
・上記のように積極的に発信することで各SNSの登録者が増加し、市の魅力発信をより多くの人に受け取ってもらうことができた。

②市民等との協働によるシティ・プロモーションの展開(シティ・プロモーション課)

・市と朝霞市民プロモーションミーティングメンバーによる、SNSで共通の「#(ハッシュタグ)」を用いた魅力の発信を実施した。
・朝霞市内を主な舞台に描かれた小説「平場の月」の映画化にあたり、市内での撮影に強い希望があったため、関係機関と連携し撮影協力することができた。(映画公開は令和7年秋)
このように市民や事業者等との連携により、年代を問わず、特に若年層に対して市の魅力を伝えることができた。また、市民同士の新たなコミュニティが生まれた。

4. 今後の課題

① ICTを活用した魅力の発信(シティ・プロモーション課)

・市の公式SNSは継続的な発信等により登録者は増加傾向にある一方、市政モニターアンケートでは「そういったものを使用しているが朝霞市公式のものがあるとは知らなかった」という意見もあり、引き続き発信やその他の方法により市内外の人に公式SNSの存在を広報していく必要がある。また、Youtubeのような動画媒体を今後は、他のSNSと同様に魅力発信のひとつとして取り入れていく必要がある。

②市民等との協働によるシティ・プロモーションの展開(シティ・プロモーション課)

・市のブランドタグライン「むさしのフロントあさか」、市キャラクター「ぼぼたん」、市の誇れる地域資源である「シティ・セールス朝霞ブランド」等の認知度向上や市内外への朝霞の魅力浸透のため、関連事業課や事業者等へ積極的に働きかけを継続して行う必要がある。また、朝霞の日常の魅力を広く伝えていくため、各種SNSの特性を生かした拡散力を、市民等の力を有効に活用する必要がある。

朝霞市外部評価委員会からの意見

基本目標2. 地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる

○住宅の建て替え時などは道路整備を行うチャンスであるので、そうした機会を逃さず道路整備を進めてほしい。

○歩道の拡幅は、地域住民の交流促進を図る上でも重要で、もっと力を入れてほしい。

○現状の公園整備はボランティアに依存し過ぎているように思われるので、改善した方が良いのではないか。

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる
具体的な施策	(ア)	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の充実
概要	① 妊娠・出産包括支援体制の充実 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対応するため、従来の母子保健と合わせ、妊娠・出産包括支援体制の充実を図る。 ② 子育て家庭を支えるための環境の整備充実 全ての家庭が安心して子育てができるように、相談体制の充実を図るとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減や子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	
担当課	健康づくり課、保育課	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	目標値 (年度)	進捗 状況
①	専門職が面談した妊婦の割合	%	100 (R1)	94.2 (R2)	94.7 (R3)	95.9 (R4)	96.4 (R5)	95.7 (R6)	100 (R7)	B 策定当初より良くなっている
②	子育て支援センター利用者数	人	23,035 (R1)	21,816 (R2)	27,238 (R3)	29,802 (R4)	32,577 (R5)	32,167 (R6)	34,000 (R7)	B 策定当初より良くなっている
③			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	

2. 各KPIの進捗状況(令和2年度から令和6年度の実施内容と結果について記載)

①専門職が面談した妊婦の割合(健康づくり課) 妊婦さんの体調等もあり、面接した妊婦の割合が100%には至っていないが、家族と面接して話をしたり、本人とは電話で話をしたりと、ニーズの把握に努めている。今後も妊婦さんの体調等を考慮しつつ、できるだけ妊婦さん本人と面接を行い、妊娠期～子育て期のニーズ把握に努め、適切な支援につなげていく。 ②子育て支援センター利用者数(保育課) 公設公営2か所、公設民営2か所、民設民営4か所、計8か所の子育て支援センターについて、直営・委託・補助などにより運営に関わり、子育て中の親子の相談や交流の場を設けるとともに、各センターが独自で実施している講座情報などを市内センター会議で共有し、魅力あるセンターづくりに取り組んだ。

施策	①妊娠・出産包括支援体制の充実(健康づくり課) ②子育て家庭を支えるための環境の整備充実(保育課)
----	--

3. 第2期における主な取組と成果(令和2年度～令和6年度について記載)

①妊娠・出産包括支援体制の充実(健康づくり課)

妊婦さんの体調等もあり、面接した妊婦の割合が100%には至っていないが、家族と面接して話をしたり、本人とは電話で話をしたりと、ニーズの把握に努めている。今後も妊婦さんの体調等を考慮しつつ、できるだけ妊婦さん本人と面接を行い、妊娠期～子育て期のニーズ把握に努め、適切な支援につなげていく。

②子育て家庭を支えるための環境の整備充実(保育課)

子どもの発達などの悩みを持つ保護者の相談に乗り、支援が必要な場合は保健センター等を紹介するなど関係機関と連携を図った。また、市内幼稚園の情報を収集し、利用者に紹介する取組等を実施した他、利用者アンケートを実施するなど、利用しやすい子育て支援センターづくりに取り組んだ。

子育て支援センターが、気軽に相談できる地域拠点として定着しており、子育て支援として重要な役割を担うことができた。

4. 今後の課題

①妊娠・出産包括支援体制の充実(健康づくり課)

産後支援として、現在は訪問型の産後ケアで育児不安等の軽減につなげているが、相談内容として、親族のサポートが得られず、身体的なケアや家事援助を希望する産婦の声もあることから、ニーズに対応するため、宿泊型やデイサービス型、家事援助などの支援サービスを充実させていく必要がある。

②子育て家庭を支えるための環境の整備充実(保育課)

家族形態や子育て環境の変化、転入などにより、相談相手が身近におらず、育児不安や負担を抱える子育て家庭も多く、育児や子育てに関する様々な相談は、今後も増加することが想定される。相談体制の充実や地域における子育て支援策として、子育て支援センターなど、気軽に集い、利用できる場の提供や事業の充実が必要である。

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる
具体的な施策	(イ)	様々な保育需要に応じた環境づくり
概要	①幼児期の教育・保育サービスの充実 待機児童を解消するため、保育園、小規模保育施設等の拡充を図るほか、就学前に教育を受ける機会を提供するため、幼稚園の利用促進を図る。また、多様化する保育ニーズに対応するために、幼稚園や保育園の協力の下、保育時間の延長や休日保育の拡充・充実を図るとともに、保護者や児童の急病等突発的な保育ニーズに対応するため、一時保育事業や、病児保育事業の提供体制の充実に努める。 ②放課後児童クラブの拡充 放課後児童クラブの入所保留者を解消するために、放課後児童クラブの拡充を図る。	
担当課	保育課	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	目標値 (年度)	進捗 状況
①	待機児童数	人	44 (R1)	68 (R2)	43 (R3)	21 (R4)	9 (R5)	17 (R6)	0 (R7)	B 策定当初より良くなっている
②	放課後児童クラブ入所保留者数	人	175 (R1)	176 (R2)	113 (R3)	80 (R4)	136 (R5)	250 (R6)	0 (R7)	C 策定当初より悪くなっている
③			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	

2. 各KPIの進捗状況(令和2年度から令和6年度の実施内容と結果について記載)

①待機児童数(保育課)

待機児童を解消する取組として、保育園等の開設を進め、受け入れ枠を拡大した。また、令和6年度には、地区ごとの保留児童数と空き状況を公開することで、保育施設への入園に繋げる取組を行った。

こうした取組により、待機児童数は、令和2年度の68人から令和6年度は17人と減少傾向となっている。

②放課後児童クラブ入所保留者数(保育課)

保留者を解消する取組として、民間放課後児童クラブの開設や定員の拡大を進め、受け入れ枠を拡大した。

施策	①幼児期の教育・保育サービスの充実(保育課) ②放課後児童クラブの拡充(保育課)
----	---

3. 第2期における主な取組と成果(令和2年度～令和6年度について記載)

①幼児期の教育・保育サービスの充実(保育課)

保育園等は、令和2年度の68施設から令和6年度が72施設となり、4施設を拡充したことで、よりニーズに対応した保育を提供できるようになった。

また全国的に不適切保育や園児の見失い事案がある中で、令和4年度の機構改革で監査担当を配置し、安全で適切な保育のための監査機能を強化することができた。

このほか、休日保育や一時保育事業、病児保育事業の提供などにより、様々な保育ニーズに対応した。

②放課後児童クラブの拡充(保育課)

大規模開発による子育て世帯の転入や働き方の多様化などにより、保留者数が増加傾向にあるため、児童の放課後の居場所づくりの早急な実施に向け、庁内関係課で協議を行った。

4. 今後の課題

①幼児期の教育・保育サービスの充実(保育課)

現状の朝霞市は1、2歳児の保育需要が大きいことから、地区ごとの保留状況を引き続き分析しつつ、1、2歳児の定員拡大を図ることで、待機児童の解消に向けた取組を行う。

また、保護者の就労状況にかかわらず、未就園児が一定時間、保育施設を利用できる「こども誰でも通園制度」を新たに実施し、子どもの成長と保護者の負担軽減につなげる。

②放課後児童クラブの拡充(保育課)

放課後児童クラブについては、ニーズが高く保留者は増加傾向にあるが、小学校ごとに需要にばらつきがあるなど、保育需要の偏在化がみられることから、より最適な保留者対策を検討していく必要がある。

また、児童の放課後の居場所づくりという視点で庁内関係課と引き続き、放課後こども教室の実施などの対策を行っていく必要がある。

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる
具体的な施策	(ウ)	魅力ある教育の推進
概要	①確かな学力と自立する力の育成 社会の変化に対応し、自立して生きる力を育むために、主体的・対話的で深い学びを実践するとともに、地域人材を積極的に活用し、ICT環境を活かした情報教育や環境教育、ボランティア・福祉教育等を推進する。 ②学校・家庭・地域が連携した教育の推進 社会に開かれた学校づくりを推進し、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育成することで、子どもたちが地域の構成員としての自覚や社会性等を身に付けられるようにする。	
担当課	教育指導課	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	目標値 (年度)	進捗 状況
①	全国平均を上回る平均正答率の数	—	全項目 (R1)	中止 (R2)	全項目 (R3)	全項目 (R4)	全項目 (R5)	全項目 (R6)	全項目 (R7)	A 目標達成 (見込み)
②	ふれあい推進事業の参加者数	人	8,776 (R1)	中止 (R2)	中止 (R3)	5,495 (R4)	7,817 (R5)	6,817 (R6)	7,500 (R7)	C 策定当初より悪くなっている
③			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	

2. 各KPIの進捗状況(令和2年度から令和6年度の実施内容と結果について記載)

①全国平均を上回る平均正答率の数(教育指導課) 全国学力・学習状況調査の教科に関する調査の小学校第6学年の国語・算数、中学校第3学年国語・数学における達成状況を指標としている。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施していない。 ※令和6年度全国学力・学習状況調査における平均正答率(単位:%) <小学校6年> 国語 朝霞市 72 埼玉県 69 全国 67.7 算数 朝霞市 66 埼玉県 64 全国 63.4 <中学校3年> 国語 朝霞市 61 埼玉県 59 全国 58.1 数学 朝霞市 58 埼玉県 53 全国 52.5 ②ふれあい推進事業の参加者数(教育指導課) 令和2～3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。また、令和4年度は、感染拡大防止のため、一中校区と二中校区が中止となったため、令和1年度以前と比べて参加者数が減少した。令和5年度は全中学校区で実施したため、参加人数が増加したが、令和6年度は、雨天により二中校区が中止となり、参加者数が減少した。

施策	①確かな学力と自立する力の育成(教育指導課) ②学校・家庭・地域が連携した教育の推進(教育指導課)
----	--

3. 第2期における主な取組と成果(令和2年度～令和6年度について記載)

①確かな学力と自立する力の育成(教育指導課)
 ・AI搭載型オンラインドリルと研修の取組
 ICTを効果的に活用した授業の実践。公費によるAI搭載型オンラインドリルの導入を行った。学校間・教員間の活用には差が減るよう研修会の実施や、よい実践・取組の共有を行った。
 ・朝霞市教育研究奨励費受給者研修会の実施
 教員の指導力向上のための市主催事業として主に6～10年目を対象(希望者)に、教員の育成を図った。それぞれが研究授業を行い、担当指導主事による指導・助言を行った。研修費として各自20,000円を支給し、書籍の購入費や研修等への参加費として活用した。
 ・研究開発学校の発表会
 小学校2校、中学校1校を研究開発学校に指定している。研究の成果を発表することで優れた指導方法を共有化した。
 令和6年度は朝霞第三小(体育)、朝霞第四小(国語)、朝霞第一中(ICT)が研究成果を発表した。
 ・学校への支援
 小学校低学年補助教員、あさか・スクールサポーター、理科支援員、特別支援学級補助員、通常学級における特別な支援を必要とする支援員、学校図書館サポートスタッフ、日本語支援員、ICT支援員等の人的配置を行った。
 ・わくわくサマーフェスティバル
 市が直接雇用しているALTがわくわくサマーフェスティバルを実施し、ENGLISH onlyで一緒に遊び、英語学習への意欲向上につなげた。

②学校・家庭・地域が連携した教育の推進(教育指導課)
 各中学校区の取組は以下のとおりである。
 ・朝霞第一中学校区(一小、四小、六小、一中)
 令和6年度は校区内の小・中学校及び町内会、PTAと連携し、朝霞第一中学校にて防災体験を実施した。朝霞第一小学校、朝霞第四小学校、朝霞第六小学校、朝霞第一中学校の児童生徒が参加し、起震車を使用した地震体験、煙体験、消火器の取扱い体験、毛布等を使用した搬送法や応急手当体験、消防車両展示など、防災に関する様々な取組を行った。
 ・朝霞第二中学校区(二小、七小、九小、二中)
 体育館では二中吹奏楽部の演奏や二中鳴子の演舞の発表が行われ、校庭では岡町内会・向山町内会による模擬店が出店された。朝志ヶ丘自治会が、神輿担ぎ体験、各小学校のPTAがヨーヨー釣りや当てくし、射的を催した。校舎内では、カインズホームや民生委員によるワークショップが開かれ、多くの子供や大人が参加した。
 ・朝霞第三中学校区(五小、十小、三中)
 例年多くの参加者があり、三中校区の児童生徒・保護者・地域の交流を深める貴重な機会となっている。五小鳴子と三中鳴子による演舞、十小「うたの輪合唱団」による合唱発表、三中吹奏楽部による演奏等の披露により、大変賑やかなものとなった。あいさつ運動推進の「看板作り」では、子供たちの創意工夫を生かした看板を作成し、地域ごとに設置した。
 ・朝霞第四中学校区(八小、四中)
 朝霞第四中学校、朝霞第八小学校を会場として開催。モノづくり体験や模擬店等、約40の店が出店されるほか、四中吹奏楽部や朝霞西高校ダンス部によるステージ発表により大いに盛り上がった。例年、学校、保護者、町内会、近隣高校が一体となって開催している。
 ・朝霞第五中学校区(三小、五中)
 焼きそばや野菜などの販売の他、ふれあい動物園やストラックアウトなどの体験、三小と五中の特別支援学級の手作り販売にも長蛇の列が見られた。三小を会場とし、五中からボランティアの生徒が参加したり、吹奏楽部の演奏を披露したりした。13の団体の催し物を、参加した子供たちだけでなく保護者や地域の方が楽しみ、明るい声が響く一日となった。

4. 今後の課題

①確かな学力と自立する力の育成(教育指導課)
 ・「令和の日本型学校教育」に向けた授業改善が課題である。指導課訪問において、授業の善し悪しだけでなく、今後の授業の在り方について指導主事を交えて研究協議を行い、教師それぞれの強みと意欲を生かした創意工夫がなされるよう配慮する必要がある。
 ・「学びの複線化」への取組として教師による指示のもとで学ぶ場面と、自ら学びを振り返り、調整しながら学ぶ場面を意図的に設けるよう計画作りの助言を行う必要がある。また、AI搭載型オンラインドリルを活用した授業づくりを提案し、子どもが主体的に学びたくなるような授業改善を進めていく必要がある。

②学校・家庭・地域が連携した教育の推進(教育指導課)
 新型コロナウイルス感染症流行のため、2年間開催を見送ったふれあい推進事業であったが、ようやくコロナ禍以前の取組が行えるようになってきた。しかしながら、地域コミュニティの希薄化などもあり、運営面での課題も見られる。今後は学校運営協議会を核とした、地域社会の連携協働が行われるよう支援していく必要がある。

基本目標3. 安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる

○子育て支援センターは他市では1日制で、時間と場所は決まっていたが、昼食を食べることができた。小さいこどもがいて利用時間に制限があるのは、利用者数の増加や母子の使いやすさを考えると改善した方が良いのではないか。場所の関係で食事スペースを作れないのであれば、イベント等で誰かのご飯を食べられるタイミングがあると良いのではないか。子育て中は話し相手がいない、こどもがご飯を食べてくれないなど悩むことが多いが、食事の時に他の親との会話や他の親子の食べているものを見て参考にすることができた。引き続き取り組んでほしい。

○子育て支援センターを利用する人と全く利用しない人で分かれているのではないか。市としては広く利用してほしいと思うので、できるだけ幅広い人の利用を推進するような目標としてはどうか。

○教職員が退職する理由としてよく聞くのがモンスターペアレント等の保護者・クレーム対応である。手厚く教職員を守れる体制が必要である。保護者の窓口を第三者としている海外の事例も参考としてはどうか。

基本目標	4	誰もがいつまでも活躍できる安全・安心なまちを実現する
具体的な施策	(ア)	地域とのつながりを持ちながらいつまでも活躍できる環境づくり
概要	①健康づくり・生きがいづくりの支援 スポーツ・レクリエーション、文化、生涯学習活動等、新たな自主活動や交流の場、機会の創出を支援する。また、介護予防の理解と促進に努めるとともに、就労をしなくなり家庭で過ごすことが多くなった高齢者が集える場を作り、体操教室や講習会等の開催や老人クラブの活動支援などを通じて、高齢者の健康づくりや生きがいづくりを支援する。 ②社会参画の機会の充実 市内事業者との連携を推進し、シルバー人材センターの充実を支援するとともに高齢者の就労機会の確保を図る。また、ボランティア活動等の地域で活動を始める最初の一步を踏み出したい市民を支援する。	
担当課	健康づくり課、地域づくり支援、長寿はつらつ課、生涯学習・スポーツ課	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	目標値 (年度)	進捗 状況
①	健康寿命(男性)	年	17.92 ≪82.92歳≫ (R1)	18.00 ≪83.00歳≫ (R2)	18.14 ≪83.14歳≫ (R3)	18.15 ≪83.15歳≫ (R4)	18.31 ≪83.31歳≫ (R5)	18.13 ≪83.13歳≫ (R6)	18.36 ≪83.36歳≫ (R7)	B 策定当初より良くなっている
②	健康寿命(女性)	年	20.69 ≪85.69歳≫ (R1)	20.68 ≪85.68歳≫ (R2)	20.76 ≪85.76歳≫ (R3)	21.02 ≪86.02歳≫ (R4)	21.18 ≪86.18歳≫ (R5)	21.15 ≪86.15歳≫ (R6)	21.08 ≪86.08歳≫ (R7)	A 目標達成 (見込み)
③	市民活動支援ステーション・シニア活動センターの施設利用団体数(累計)	団体	505 (R1)	240 (R2)	451 (R3)	456 (R4)	502 (R5)	510 (R6)	550 (R7)	B 策定当初より良くなっている

2. 各KPIの進捗状況(令和2年度から令和6年度の実施内容と結果について記載)

①健康寿命(男性)(健康づくり課)

②健康寿命(女性)(健康づくり課)

※健康寿命:65歳に達した人が「要介護2以上」になるまでの、自立して健康に生きられる年数≪≫内の数値は指標に65歳を足した年齢

市民の健康づくりや生きがいづくりの支援を総合的に進めることにより、女性は、令和6年度時点で目標値を達成見込みである。また、男性は現時点では目標値は下回っているが、策定当初より健康寿命が長くなっている。

③市民活動支援ステーション・シニア活動センターの施設利用団体数(地域づくり支援課)

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、令和2年度の利用団体数は前年度と比較し半減した。令和3年度以降は、徐々に回復したが、目標値には達していない。

施策	①健康づくり・生きがいづくりの支援(長寿はつらつ課) ②社会参画の機会の充実(地域づくり支援課)
----	---

3. 第2期における主な取組と成果(令和2年度～令和6年度について記載)

①健康づくり・生きがいづくりの支援(長寿はつらつ課、生涯学習・スポーツ課)

・健康づくりの支援では、介護予防の理解と促進のために、介護予防普及啓発事業及びフレイル予防のための体操教室等の一般介護予防教室を実施し、延べ10,628人(令和6年度)の参加につながった。

・生きがいづくりの支援では、シニアクラブ(老人クラブ)育成事業等を実施したことで、高齢者の社会参加を促進することができた。

【実績】

令和元年度 24団体 939人 令和2年度 24団体 893人 令和3年度 24団体852人
令和4年度 21団体 715人 令和5年度 20団体 682人 令和6年度 20団体654人

市民スポーツ大会の開催 令和4年度 3,088人 令和5年度 5,000人 令和6年度 5,500人

ロードレース大会の開催 令和5年度 566人 令和6年度 538人

芸術文化展の開催 令和3年度 932人 令和4年度 2,000人 令和5年度 3,364人 令和6年度 3,117人

芸能まつり 令和3年度 1,943人 令和4年度 1,378人 令和5年度 2,085人 令和6年度 2,259人

文化祭 令和3年度 2,196人 令和4年度 8,030人 令和5年度 8,766人 令和6年度 8,496人

②社会参画の機会の充実(地域づくり支援課、長寿はつらつ課)

・市民活動に関する情報発信として、メールマガジンやHPでの周知を行ったほか、市民活動の特集記事を広報あさかに掲載した。また、活動成果の発表として、市民活動パネル展を春と秋に複数の公共施設で実施した。

・東京オリンピック・パラリンピック事業から引き継いだボランティアの仕組みを「朝霞市イベントボランティア」制度として再編、「社会参加へのはじめの一步」として、市の様々なイベント等に参画していただいた。登録者:累計119人(令和7年3月末)、活動実績:令和4年度9回57人、令和5年度8回77人、令和6年度6回68人。

・令和4年度に、和光市との交流の中で始めた市民活動団体交流会を志木市、新座市の理解・協力のもと令和5年度から朝霞地区4市に広げ、地域活動の輪を広げた。

・毎年開催している「あさか市民活動まつり」では、令和6年度初めての試みとして、例年単独で実施している「地域デビュー支援セミナー」をまつりの中で開催し、多くの参加者をいただき、好評を得た。

・高齢者の就労機会を確保し、福祉の増進に資するとともに、能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とした朝霞地区シルバー人材センターの運営に対して、和光市、志木市と3市で補助金を交付した。

【実績】

令和7年3月31日現在の会員数 朝霞市1,236人 就業者数863人 就業率69.8%

4. 今後の課題

①健康づくり・生きがいづくりの支援(長寿はつらつ課・生涯学習・スポーツ課)

高齢者をはじめとした市民の健康づくり、生きがいづくりに当たっては、スポーツ・レクリエーションや文化、生涯学習活動などのほか、健康づくりに関する取組やシニアクラブの活動支援など、総合的に進める必要がある。今後も継続して事業を実施し、スポーツ・レクリエーション、文化・芸術に触れ合うことのできる場、機会を提供する。

②社会参画の機会の充実(地域づくり支援課)

地域の課題解決に取り組む市民活動団体の役割は幅広く、今後も、様々な分野の活動が広がっていくものと考え。団体への補助金交付をはじめ、設立の相談、運営支援など、地域で継続した活動を担っていただけるよう引き続き支援をしていく必要がある。また、支援側のスキル向上のため、他市の市民活動担当や埼玉県をはじめとした関係機関、協力企業との情報交換や連携を図りながら、ニーズを捉えた団体支援を行っていく必要がある。

基本目標	4	誰もがいつまでも活躍できる安全・安心なまちを実現する
具体的な施策	(イ)	様々な人々がつながりを持ちながら相互に支え合う地域の基盤強化
概要	①多世代・多文化交流の促進 地域が、子どもから高齢者、障害のある人、外国人まで、様々な人を受け入れることができるよう、新たな自主活動や交流の場、機会を創出する。また、多言語で情報を発信するとともに、異なる文化や習慣についての理解を促進する。 ②コミュニティ活動の活性化 市民が相互に連携し、主体的にまちづくりに参加するように意識の高揚を図るとともに、自治会・町内会及びコミュニティ関係団体の活動を支援する。また、市民相互の支え合い、見守り活動などのコミュニティ意識の醸成を図る。	
担当課	長寿はつらつ課、地域づくり支援	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	目標値 (年度)	進捗 状況
①	多世代が交流できる機会	回	7 (R1)	0 (R2)	3 (R3)	5 (R4)	4 (R5)	3 (R6)	15 (R7)	C 策定当初より悪くなっている
②	自治会・町内会加入率	%	41.4 (R1)	40.3 (R2)	39.5 (R3)	38.5 (R4)	37.5 (R5)	35.6 (R6)	41.4 (R7)	C 策定当初より悪くなっている
③			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	

2. 各KPIの進捗状況(令和2年度から令和6年度の実施内容と結果について記載)

①多世代が交流できる機会(長寿はつらつ課)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多世代が交流できる活動を制限していたが、令和3年度より、十分な活動を実施できないものの、感染対策を講じた上で活動が開催され、昔遊び等の交流会を年間4回～5回実施している。

②自治会・町内会加入率(地域づくり支援課)

自治会・町内会加入率の低下は全国的な課題であり、朝霞市においても年々加入率の低下が見られている。

施策	①多世代・多文化交流の促進(長寿はつらつ課) ②コミュニティ活動の活性化(地域づくり支援課)
----	---

3. 第2期における主な取組と成果(令和2年度～令和6年度について記載)

①多世代・多文化交流の促進(長寿はつらつ課)

多世代交流事業については、老人福祉センター事業として取組を行い、令和2年度から令和6年度までのイベント参加者総数は466人であった。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
浜崎老人福祉センター	実績なし	①切り絵体験教室 実施日: R3.7.30(土) 参加者: 22名(うち児童10名)	①切り絵体験講座 実施日: R4.7.23(土) 参加者: 18名(うち児童7名) ②老センと一緒～卓球であそぼう～ 実施日: R4.8.19(金)、26(金) 参加者: 30名(うち児童10名)	①はまさき児童館 夏祭りにて朝霞音頭を子供達と一緒に踊る 実施日: R5.7.30(日) 参加者: 165名(うち児童133名) ②児童・障害者・高齢者合同コンサート 実施日: R6.3.21(木) 参加者: 89名(うち児童36名、児童の保護者22名、障害者23名、障害者の保護者2名)	①バンパーゲーム世代間交流会 実施日: R6.10.18(金) 参加者: 8名(うち児童5名)
溝沼老人福祉センター	実績なし	①手作り風鈴事業(作成及び配付) 実施日: R3.8.3(火)、25(水) 参加者: 30名(うち児童15名) ②児童館の子供たちと遊ぼう～ビンゴ大会～ 実施日: R4.3.28(月) 参加者: 21名(うち児童11名)	①切り絵体験講座 実施日: R4.8.3(水) 参加者: 14名(うち児童6名) ②老センへ行こう～ゲーム大会～ 実施日: R4.10.17(月) 参加者: 14名(うち児童10名)	①児童館との子供達とテレビゲームで交流事業 実施日: R5.8.9(水) 参加者: 13名(うち児童9名) ②バンパーゲームで遊ぼう 実施日: R5.12.9(土) 参加者: 10名(うち児童6名)	①老人センターへ行こう(ビンゴ・昔あそび) 実施日: R6.8.22(木) 参加者: 23名(うち児童13名) ②世代間交流事業(バンパーゲーム) 実施日: R6.12.7(土) 参加者: 9名(うち児童4名)

②コミュニティ活動の活性化(地域づくり支援課)

自治会連合会の事務局運営のほか、自治会等運営費補助金及び自治会等集会所建設事業補助金の交付事業を実施した。また、自治会連合会創立50周年を記念して、講演会の開催及び拡大版広報誌の発行を行った。

4. 今後の課題

①多世代・多文化交流の促進(長寿はつらつ課)

住民主体で推進されることが重要であることから、持続的にイベントなどが開催できるよう、担い手を育成することが課題である。

②コミュニティ活動の活性化(地域づくり支援課)

自治会・町内会の加入率は年々低下しているが、朝霞市の人口は増えているので引き続き加入促進を行う。また、役員の高齢化や担い手不足も進行しているため、自治会連合会と連携しながらICTの導入などを検討し、運営の負担軽減及び若年層等の加入を促す必要がある。

基本目標	4	誰もがいつまでも活躍できる安全・安心なまちを実現する
具体的な施策	(ウ)	災害への備えが万全で安心して過ごせる地域連携の体制強化
概要	①地域連携による防災体制の強化 地域防災力の向上を図るため、市からの防災啓発や災害情報などを積極的に発信し、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図る。 ②防災対策の拡充 災害種別や地域特性を考慮した活動体制を確立するとともに、関係機関との連携や、市として整備すべき備蓄品や資機材の充実に努める。	
担当課	危機管理室	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	実績値 (年度)	目標値 (年度)	進捗 状況
①	メール配信サービスへの登録者数	人	5,134 (R1)	6,594 (R2)	6,840 (R3)	6,507 (R4)	6,556 (R5)	6,591 (R6)	10,000 (R7)	B 策定当初より良くなっている
②	想定避難者数の1.5日分の備蓄食料確保率	%	100 (R1)	100 (R2)	100 (R3)	100 (R4)	100 (R5)	100 (R6)	100 (R7)	A 目標達成 (見込み)
③			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	

2. 各KPIの進捗状況(令和2年度から令和6年度の実施内容と結果について記載)

①メール配信サービスへの登録者数(危機管理室)

防災フェアや防災展等、防災啓発のイベントを実施する際など、機を捉えてメール配信サービスの周知及び登録の呼びかけを行った。また、出水期が始まる6月に特集記事を広報あさかに掲載するなど、ホームページや広報における周知を行った。策定当初と比較し、件数は増加しているものの、最終目標の達成は困難な見通しとなっている。

②想定避難者数の1.5日分の備蓄食料確保率(危機管理室)

ローリングストック法を用い、備蓄食料の適正な管理を行ったことにより、当初の目標を達成できる見込みとなっている。

施策	①地域連携による防災体制の強化(危機管理室) ②防災対策の拡充(危機管理室)
----	---

3. 第2期における主な取組と成果(令和2年度～令和6年度について記載)

①地域連携による防災体制の強化(危機管理室)

市民一人ひとりの防災意識の高揚を目指し、防災フェアや防災展等、防災啓発に係るイベントの実施や、出水期が始まる6月に広報あさかに特集記事を掲載するなど、機を捉えて啓発や情報の提供を行った。
また、各小学校において避難所開設訓練を行う際に、自主防災組織や防災アドバイザーへ参加を呼びかけるとともに、毎年度会議を開催し、意見交換を行うなど、地域との連携強化を図った。

②防災対策の拡充(危機管理室)

災害種別や地域特性を考慮した活動体制を確立するため、地域防災計画の改定を行った。
また、防災フェアへのブース出展等を通じ、災害協定を締結している関係機関との連携強化を図った。
さらに、ローリングストック法を用いた備蓄品の適正な管理を行ったほか、段差解消のためのスロープ、大雨による地面のぬかるみに備えた敷板の購入等、資機材の充実に努め、避難所設備の強化を図った。

4. 今後の課題

①地域連携による防災体制の強化(危機管理室)

より密接な地域連携を図るため、自主防災組織や防災アドバイザーに加え、避難所となる学校や、周辺事業者等との連携方法について、調査・研究をしていく必要がある。
また、防災啓発や災害情報の発信については、広報、ホームページ、メール、SNS等、様々な媒体の効果的な活用方法を検討していく必要がある。

②防災対策の拡充(危機管理室)

避難所に関して、環境の改善や、ジェンダー視点を取り入れること等、求められることが多様化していることから、避難所の運営方法や、備蓄品や資機材の拡充方法について、市の地域特性や予算、場所等、様々なことを考慮しながら検討をしていく必要がある。

基本目標4. 誰もがいつまでも活躍できる安全・安心なまちを実現する

○デジタル化を推進するとあるが、役員が高齢化しており、デジタル化を拒絶したり、若手に負担を押し付けたりすることで、若手が町内会などを辞めてしまうのではないか。所属している自治会や近隣の自治会でも役員が自分がいる間は今のやり方を変えないと言っている。一律にデジタル化を進めてほしいわけではないが、市からデジタル化を推進したり、若手と協力したりするよう呼びかけることを検討してほしい。

○自治会・町内会に3分の2が加入していなくてもなんとかなっている状況で、自治会はなぜ必要なのか。なくなってしまうとどういうことが起きるのか、なくす場合は代替で何をしなければいけないのか。自治会・町内会の機能がはっきりしていないのではないか。過去にあった役割が時代とともになくなったのではないか。情報の吸い上げや周知という役割はあるが、SNSなど代替の機能もあることから、改めてこういった機能が必要かを明確にし、検討する必要があるのではないか。

第2期朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略
総括評価報告書
(令和7年(2025 年)8月発行)

発行 朝霞市
編集 政策企画課
〒351-8501
埼玉県朝霞市本町 1-1-1
電話 048-463-1111(代表)
URL <https://www.city.asaka.lg.jp>